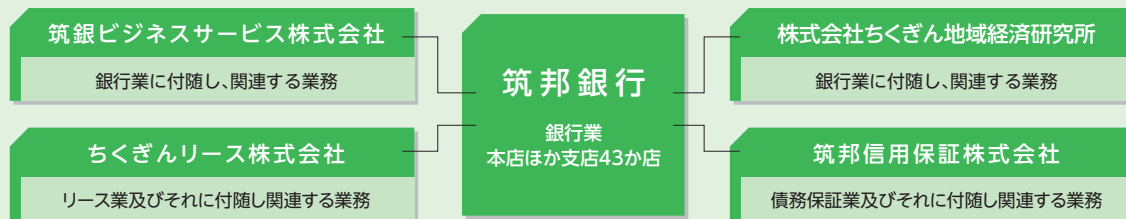


連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

●銀行及びその子会社等の概況

1. 企業集団の状況



2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	2 (—)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	43.5 (4.5) [30.0]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	2 (—)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,681	259	160	2,730	13,658

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
		うち当行分	※うち当行グループ会社の持分
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	43.5	39.0	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成26年3月31日現在で記載しております。

●銀行及びその子会社等の主要な業務

1. 直近の営業年度における営業の概況

・企業集団の業績

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。
 主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比241億円増加の6,260億円となりました。貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比86億円増加の4,185億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比302億円増加の2,388億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことや退職給付に係る調整累計額を計上したことなどから、前連結会計年度末比7億円増加の355億円となりました。
 損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比2億2千万円増収の180億87百万円となりました。また、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比5億70百万円減少の159億72百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比7億73百万円増益の21億15百万円となりました。
 当期純利益は、連結子会社の株式を追加取得し負のれん発生益を特別利益に計上したことなどから、前連結会計年度比8億10百万円増益の15億25百万円となりました。
 なお、包括利益は、その他有価証券の評価益の増加額が減少したことなどから、前連結会計年度比17億6百万円減少の17億62百万円となりました。
 また、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.48ポイント低下の8.41%となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前連結会計年度比1億87百万円増収の126億91百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比6億34百万円増益の17億28百万円となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比17百万円減収の56億81百万円となりました。一方で、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比49百万円増益の2億59百万円となりました。
- ・キャッシュ・フロー
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による86億59百万円の減少はありましたが、預金の増加による177億19百万円やコールマネーの増加による150億円の増加などから、前連結会計年度比32億28百万円増加の312億96百万円のプラスとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入576億67百万円や有価証券の償還による収入502億37百万円はありましたが、有価証券の取得による支出1,376億86百万円などから、前連結会計年度比83億42百万円減少の303億18百万円のマイナスとなりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億72百万円などから、前連結会計年度比61百万円減少の3億76百万円のマイナスとなりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比6億2百万円増加の158億70百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結経常収益		18,581 百万円	17,512	17,672	17,885	18,087
連結経常利益		1,044 百万円	1,774	1,433	1,342	2,115
連結当期純利益		299 百万円	715	356	715	1,525
連結包括利益		— 百万円	826	949	3,468	1,762
連結純資産額		30,511 百万円	31,020	31,697	34,769	35,508
連結総資産額		606,547 百万円	624,445	642,344	676,114	718,294
1株当たり純資産額		449.85 円	456.24	465.33	513.78	535.33
1株当たり当期純利益金額		4.80 円	11.48	5.71	11.49	24.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		— 円	—	5.71	11.44	24.29
連結自己資本比率（国内基準）		9.41 %	9.37	9.10	8.89	8.41
連結自己資本利益率		1.14 %	2.53	1.24	2.34	4.66
連結株価収益率		73.33 倍	24.65	38.00	17.58	9.23
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,336 百万円	28,550	8,340	28,068	31,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,165 百万円	△ 28,177	△ 18,156	△ 21,976	△ 30,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 319 百万円	△ 316	△ 315	△ 315	△ 376
現金及び現金同等物の期末残高		19,564 百万円	19,620	9,490	15,268	15,870

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年度及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）が適用されたことにより、平成25年度はパーゼルⅢ基準で算出しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。
- また、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。